令和　年　月　日

様式第１号

ＪＡＳ構造材供給体制の構築支援事業

取組計画提案書

一般社団法人

全国木材組合連合会　会長　殿

提案者　住　所

商号又は名称

代表者氏名

　標記について、下記のとおり関係書類を添えて提案します。

記

１　取組事業者の概要

２　取組事業の概要

３　取組事業を実施するための必要な経費

４　定款、寄附行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット、確認及び同意書等

提出部数

・様式第１号　　　　　　取組計画提案書　２部

・様式第１号補足資料１　　　具体的取組　２部

・様式第１号補足資料２　　　支出詳細表　２部

・様式第１号別紙　環境負荷低減の取組に関するチェックシート

　・定款、寄付行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット、確認及び同意書等　1部

注　支援事業の対象となる取組を実施していても、審査により助成されない場合があります。

１　取組事業者又は事務局団体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体等の名称 |  | 設立年月日 |  |
| 代表者 |  | 資本金 |  |
| 職員数 |  |
| 所在地 | 住　所 | 〒 |
| ＴＥＬ |  | Ｅ-mail(事業担当者のもの) |  |
| 主な業務内容 |  |
| 本取組の実施体制 | 専門的技術者の配置 | 資格名 |  |
| 有資格者数 |  　　　　人 |
| 取組担当予定者名 |  |
| 経理担当者の配置 | 経理担当者 | 　 |
| 経理規程等の有無 | 有・無 |
|  直近３年間分の財務データ |
|  | 売上高(千円) | 経常利益(千円) | 自己資本(千円) |
| 年度 |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |

注１：本表については、連携グループの事務局となる団体のみ記入してください。

２：取組担当予定者名は取組担当予定者全てを記入するとともに、責任者を明記してください。

３：取組担当予定者が取組計画提案書を提出する際に未確定の場合には、ほか○名と記入し、未確定者の調達方法を明記してください。（例：臨時雇用○名を予定）

４：売上高及び経常利益の欄は、申請を行う団体（１つ）の決算額を記入してください。

２　地域におけるＪＡＳ構造材供給体制構築事業　計画書

|  |
| --- |
| (１)取組事業名 |
| (２)地域の現状と課題 |
| 例○○地域の製材工場は○○社有りそのうち機械等級認証工場が○社、目視等級区分認証工場が○社あり、製品出荷量は年間○○m3であるものＪＡＳ製材の出荷量は○m3で格付率は○％にとどまっている。地域材を活用した公共建築物や非住宅物件の需要が高まる中で、地域の製材工場での木材供給に支障をきたしている。 |
| (３)本年度取組計画（取組の目的達成のための手法等を併せて記載） |
| 取組実施期間全体に係る計画を記載してください。 例　・機械等級区分認証（目視等級区分認証）取得のための取組　　品質管理等に関するセミナーの実施、アドバイザー派遣、データ取得分析、現地検討会等への支援　・地域のJAS認証格付量アップの為の取組　　　品質管理等に関するセミナーの実施、アドバイザー派遣、データ取得分析、現地検討会等への支援　・もりんくの登録製品の活用推進　・既存のJAS認証工場を核とする複数製材工場によるJAS製品供給体制を構築　　　意向調査、研修会の開催等　・品質管理等に必要な資格の取得支援 |
| (４)取組の方向(（３）の実績を踏まえた目標) |
| 例・機械等級区分又は目視等級区分の新規認証取得・地域のＪＡＳ格付量の向上・既存のＪＡＳ承認工場を核とする複数製材工場によるＪＡＳ製品供給体制を構築・品質管理等に必要な資格の取得拡大上記、取組計画で期待される効果や、取組期間でどの段階までを達成させるのかについても併せて記述ください。 |

注：上記内容を、本様式に加え「様式第１号補足資料１　取組計画書概要図」に一枚にまとめ提出をお

　お願いします。

３　取組を実施するための必要な経費

　経費の配分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 経費（Ａ）＋（Ｂ） | 経費の内訳 | 摘要 |
| 国庫助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） |
|  |  |   |  | （例）備品　　　〇〇〇円技術者給　〇〇〇円賃金　　　〇〇〇円謝金　　　〇〇〇円旅費　　　〇〇〇円需用費　　〇〇〇円役務費　　〇〇〇円使用料および賃借料　　　　　〇〇〇円 |
|  |  |  |  | 備品　　　〇〇〇円技術者給　〇〇〇円賃金　　　〇〇〇円謝金　　　〇〇〇円旅費　　　〇〇〇円需用費　　〇〇〇円役務費　　〇〇〇円使用料および賃借料　　　　　〇〇〇円 |
| 計 |  |  |  |  |

1. 摘要欄には、別紙の助成対象経費の科目毎の金額を記載してください。
2. 費用の詳細は「様式第１号補足資料２　支出詳細表」の提出をお願いします。
3. 人件費の算定については別添「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」を参照して下さい。
4. 見積もり、過去の実績など積算根拠となる資料を提出していただくことがあります。
5. 実施項目の欄は、適宜追加して下さい。

４　定款、寄附行為、役員名簿、構築事業申請者の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット、確認及び同意書等

別添

技術者給算出表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 従事者氏名 | 所　属役職名 | 従事業務内容 | 1時間当たり単価(A) | 従事時間(B) | 助成対象経費(A)×(B) | 備　考 |
| ○○○ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

各々の取組毎に記載下さい。

技術者給の単価は下記の計算式により算出された従事者ごとの単価と、１円未満を切り捨てし、１円単位としてください。

①基本給相当額＋②諸手当＋③賞与相当額＋④事業主負担額

　　　　　　　　　　　　年間稼働日数

①基本給相当額：時間外手当、休日及び深夜の労働についての割り増しは含めません。

②諸手当：役職、通勤、住宅、家族、資格などその他

③賞与相当額

④事業主負担額：健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険、児童手当

⑤年間稼働日数：３６５日－(土・日＋祝日＋年始年末休暇)

　　　　　　　　就業規則で定めた年間就労日数で、有給休暇は含まない。